

都道府県番号	37
都道府県名	香川県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
香川県学力向上 推進地域	206校 (24校)	81校 (11校)	287校 (35校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校数	中学校数	小・中学校数計
小豆地区協議会（3町） （土庄町、池田町、内海町）	13校 (2校)	4校 (1校)	17校 (3校)
東讃地区協議会 （3市7町1県立） （高松市、さぬき市、東かがわ市、 三木町、牟礼町、庵治町、塩江町、 香川町、香南町、直島町、県立）	83校 (9校)	37校 (4校)	120校 (13校)
中讃地区協議会（3市11町） （丸亀市、坂出市、善通寺市、綾上 町、綾南町、国分寺町、綾歌町、 飯山町、宇多津町、琴南町、満濃 町、琴平町、多度津町、仲南町）	70校 (8校)	26校 (4校)	96校 (12校)
西讃地区協議会 （1市9町1学校組合1県立） （観音寺市、高瀬町、山本町、三野 町、大野原町、豊中町、詫間町、 仁尾町、豊浜町、財田町、学校組 合、県立）	40校 (5校)	14校 (2校)	54校 (7校)

都道府県教育委員会としての支援策

(1) 地区別協議会に対して

地区協議会の運営

教育事務所単位に地区協議会を設け、協議会の運営を各教育事務所の担当指導主事があたるようにする。運営に当たっての必要な諸経費等は地区協議会別に予算化した。

地区協議会への指導助言

教育事務所の担当指導主事が、協議会を構成するフロンティアスクールへの学校訪問を行い、事業の趣旨確認、研究計画、実践研究の進捗等について指導助言を行った。

地区協議会による実践発表会の開催

地区協議会の主催によるフロンティアスクールの実践成果の発表会を開催する。発表会の講評を通して、フロンティアスクールの取組状況を評価するとともに、課題等について助言指導を行った。

地区協議会間の連携

地区協議会担当指導主事の県学力向上推進協議会やフロンティアティチャー研修会への参加を通して、各地区の取組状況について情報交換を行った。

(2) 域内の各小・中学校に対して

フロンティアスクールの取組の活用

フロンティアスクールの自主公開発表会への参加を呼びかけたり、フロンティアティチャーを指導助言者として校内研修に活用するなど、フロンティアスクールの取組を県内の各小中学校が活用するように要請した。

学校ホームページを活用した実践内容の公開

県教育委員会のホームページに、学力向上フロンティア事業を紹介するコーナーを設けるとともに、各フロンティアスクールにリンクできるようにし、研究成果が活用できるようにした。

指導事例集の作成及び配布

各フロンティアスクールの指導事例のうち特色ある指導について、学習指導案、児童生徒の学習状況、指導の考察、利用したワークシート等をまとめた指導事例集を作成し、配布する。

(3) 実践研究の成果の普及の方策の構築

地区協議会による実践発表会の実施

地区協議会の域内の学校を対象とした実践発表会を実施した。実施方法として、ポスターセッションによる発表としたため、発表者と参加者との間で成果等について活発な意見交換ができていた。

ホームページによる実践内容等の公開

県教育委員会のホームページに「学力向上フロンティア事業の実践」コーナーを設け、研究成果を紹介したり、各フロンティアスクールとリンクできるようにしたりした。

指導事例集の作成・配布

フロンティアスクールにおける習熟度別指導などきめ細かな指導実践をまとめ、指導事例集として発行した。

学力把握のための都道府県としての取組について

1 学習状況調査の実施

(1) 目的

香川型指導体制による基礎的・基本的な内容の定着状況を客観的に把握することと、今後の指導方針の改善を図ることを目的とする。

(2) 調査の概要

平成15年4月7日(月)～5月9日(金)の期間中に、公立小学校4年生から中学校3年生のすべての児童生徒及び県立高等学校1年生のすべての生徒を対象に基本教科について実施した。

実施校数 小学校：206校 中学校：81校 高等学校：34校

実施教科 小学校 国語、算数、理科 中学校・高等学校 数学、理科、英語

(3) 調査の結果

各学年・教科を通じた全体の平均正答率は、小学校で80.1%、中学校で73.0%であり、当初の設定水準に照らせば、基礎的・基本的な内容は、小学校、中学校とも概ね定着していると考えている。

また、評価の観点別にみれば、全体的に「知識・理解」よりも「考える力」や国語科における「書く力」「読む力」といった観点に課題があることがうかがわれた。

2 フロンティアスクールを対象にした学習に対する意識調査

<調査結果>

- ・ 少人数指導、TT指導、教科担任いずれの指導法においても、「勉強の内容が分かる」を選択する児童生徒が多くいた。
- ・ 習熟度別指導におけるコース選択など、コースに分かれて学習することについて児童生徒は好意的にとらえている。

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

学力向上フロンティア事業連絡協議会

平成15年4月25日(金)

県学力向上フロンティア事業推進協議会

第1回 平成15年8月25日(月)

第2回 平成16年3月12日(金)

参加者： 学識経験者(大学教授)、市町教育長会代表、地区協議会代表(校長)
保護者・地域住民代表、指導主事

地区協議会

	小豆地区	東讃地区	中讃地区	西讃地区
1回	8月5日	7月31日	7月11日	6月20日
2回	2月24日	2月10日	2月27日	12月26日
3回	-	-	-	2月20日

参加者： 学識経験者、学校教育関係者、保護者・地域住民代表、指導主事
フロンティアスクール校長・フロンティアティーチャー

(2) 協議会の主な内容等

県学力向上フロンティア事業推進協議会（第1回）

テーマ： 実践を通して、学力向上のあり方について協議

*主な協議内容等 - 4地区からの実践報告から -

- ・ 少人数授業は、学力向上において有効な指導体制である。少人数授業ならではの指導法は何かについて、さらに追究する必要がある。
- ・ 「きめ細かな指導」とは何か、事例など具体を通して共通理解する必要がある。
- ・ 「学力」のとらえ方として、知識・技能のみならずという点から、「表現力」に力を入れる必要はないか。思考力や問題解決能力に関連したり、波及したりする力として大切ではないだろうか
- ・ 学力向上は、教師の指導力の向上と深い関係がある。指導力向上のための学校内の研修体制や研修内容の充実を図る必要がある。

地区協議会 テーマ： 研究推進上の課題、研究成果についての協議

*主な協議内容等

- ・ 学力と生活習慣の確立など学力に影響を及ぼす外部条件との関係を探る必要がある。
- ・ 算数・数学では、比較的習熟度別指導がしやすいが、国語科における習熟度別指導のあり方が分かりにくいようである。教科の特性に応じた指導方法の開発をさらに工夫する必要がある。
- ・ 事業評価について、どのように指標化していくことが望ましいのか。保護者等の外部評価を積極的に生かしていく。そのためにも、取組状況を公表していくことが求められる。

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

1 事業評価の実施方法・内容

達成目標の設定とその評価及び事業成果の普及のためのシステムづくり

開発された教材、指導方法についての評価と指導助言

県学習状況調査の結果と本事業の取組の有効性についての考察

2 進捗状況

上記 から の事業評価を実施するために、地区協議会単位で実践発表会の開催を位置づけ、その方法としてポスターセッション形式を採用し、研究成果の評価とした。その結果、

- ・ 研究成果をより客観的に評価できるための指標化（数値化）づくりやデータ化の必要性
 - ・ 教材開発、指導方法の改善、評価の工夫改善等の観点に基づいた参加者からの評価の実施とその結果の有効活用
 - ・ 具体的指導事例の紹介や教材を共有かできるシステムの構築
- などが、今後の課題としてあげられる。

【地区別協議会における特色ある取組】

- ・ 研究成果の評価と普及策

実践報告会に、他県のフロンティアスクールの研究主任等を招き、パネル討議をする。

(中讃地区協議会)